

決算報告書

(第62期)

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

徳島県徳島市新町橋二丁目25番地



七福トータルサポート株式会社

貸借対照表

(2022年 3月 31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 722,821,465 】	【流動負債】	【 320,937,276 】
現金及び預金	674,918,780	一年以内返済長期借入金	175,000,000
未収手数料	41,133,565	未払費用	4,462,732
貯蔵品	364,000	預り金	78,166,792
未収入金	1,520	未払法人税等	17,333,200
未収還付税金	6,526,600	賞与引当金	12,907,752
貸倒引当金	△ 123,000	未払消費税	33,066,800
【固定資産】	【 6,478,767,468 】	【固定負債】	【 2,800,281,276 】
(有形固定資産)	(903,344,021)	長期借入金	2,750,000,000
建物	459,397,412	リース債務	24,141,276
建物附属設備	106,566,142	退職給付引当金	24,390,000
構築物	3,512,481	役員退職慰労引当金	1,750,000
機械装置	97,872,797		
工具器具備品	5,239,574		
リース資産	22,022,800		
土地	208,732,815		
(無形固定資産)	(1,400,948)		
電話加入権	612,588		
ソフトウェア	788,360		
(投資その他の資産)	(5,574,022,499)		
投資有価証券	5,487,473,024		
出資金	19,050,000		
差入保証金	600,000		
長期前払費用	743,784		
繰延税金資産	66,145,611		
預託金	10,080		
		負債の部 合計	3,121,218,552
		純資産の部	
		【株主資本】	【 4,197,474,557 】
		(資本金)	(30,000,000)
		資本金	30,000,000
		(利益剰余金)	(4,167,474,557)
		利益準備金	7,500,000
		別途積立金	875,000,000
		繰越利益剰余金	3,284,974,557
		【評価・換算差額等】	【 △ 117,104,176 】
		その他有価証券評価差額金	△ 117,104,176
		純資産の部 合計	4,080,370,381
資産の部 合計	7,201,588,933	負債及び純資産の部 合計	7,201,588,933

個 別 注 記 表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」に基づき作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。なお、評価差額は全部純資産直入法により評価しています。

② 時価のないもの

取得原価法により評価しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備ならびに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、直近の支給実績に基づき、直近の支給額と同額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備え、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引は、以下の会計処理をしています。

- ・平成30年4月1日以後に取得したものは、通常の売買処理にかかる方法に準じた会計処理
- ・平成30年3月31日以前に取得したものは、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理

② 消費税等の会計処理

税抜経理方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 93,275,381 円

3. 会計方針の変更に関する注記

出向者に対する給与手当の計上について、従来は、出向元への支払額全額を給与手当として計上していましたが、事業年度により科目を細分化し、一部を法定福利費および退職給付費用で計上する方法に変更いたしました。この変更による当期純利益への影響額はありません。